

# 新地方公会計制度による 平成24年度財務諸表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

平成25年10月

上三川町

## はじめに

平成16年12月24日に閣議決定された「今後の行政改革の方針」に基づき、総務省は平成17年3月29日に「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針（新地方行革指針）」を示しました。これを受けて、地方自治体では「集中改革プラン」を公表し、行財政改革に取り組んでいるところです。

平成17年12月24日に閣議決定された「行政改革の重要方針」で、地方自治体の「資産・債務改革」の必要性が打ち出され、平成18年4月に「新地方公会計制度研究会」が設置され、同年5月18日に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表されました。

その後、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」や「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（公共サービス改革法）」が施行され、それらを踏まえた「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006（基本方針2006）」が、平成18年7月7日に閣議決定されました。

それを受けて平成18年8月31日に総務省が示した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（指針）」の中に「地方公会計改革（地方の資産・債務管理改革）」が盛り込まれ、そのなかに財務書類、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表の整備方針が示され、取り組みが進んでいる団体、都道府県、人口3万人以上の都市は3年後（平成21年度）までに、取り組みが進んでいない団体、町村、人口3万人未満の都市は5年後（平成23年度）までに行うこととされています。

財務諸表の整備にあたっては、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月18日公表）及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年度10月17日公表）を活用することとされており、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」の二種類方式が示されました。

当町では、このうち地方財政状況調査（決算統計）によるデータを基に作成できる「総務省方式改訂モデル」を採用して、平成21年度（平成20年度財務諸表）より財務諸表を作成してまいりましたが、このたび平成24年度財務諸表を作成いたしましたので、ここに報告いたします。

● 上三川町全体・連結財務4表について

○ 対象とした会計

① 上三川町全体の財務4表

普通会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計

② 連結財務4表

上三川町全体分、一部事務組合分（石橋地区消防組合、小山広域保健衛生組合、栃木県後期高齢者医療広域連合）、第3セクター分（上三川町農業公社）

○ 作成基準日

平成25年3月31日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日まで終了したものとみなします。）

○ 純計を算出するための会計間の調整

上三川町全体及び連結の純計を算出するにあたって、会計間の繰出金、繰入金、投資及び出資金等は相殺し、純計を算出しています。

## 貸借対照表

貸借対照表とは、本町が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したものです。また、資産合計と負債・純資産合計が一致し、左右がバランスしている表であることから「バランスシート」とも呼ばれます。

### 資産の部

「資産」には、①自治体が行政サービスを提供するために使用する資産、②現在保有する基金・現金等の現金資産、③将来自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産・回収する資産）の3つがあり、将来世代に残る財産という見方ができます。

#### 1 公共資産

公共資産は「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産の大部分を占めています。

有形固定資産は公有財産のうち学校や道路や庁舎などの長期間にわたり行政サービスを提供する不動産等を対象としています。評価額については、取得価格を

有形固定資産の区分	予算の区分
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	労働費・農林水産業費・商工費
消防	消防費
総務	総務費・その他

基礎として算定し、土地の取得費用以外については、定額法により減価償却を行っております。また、有形固定資産は行政目的別に区分されています。これにより、どのような分野に重点を置いているか把握することができます。本町の場合は、道路や公園等のインフラ整備、学校や運動施設等の整備で多くの資産を保有しています。

売却可能資産は公共資産のうち行政サービスの提供に活用されていないものを対象として計上しています。

#### 2 投資等

農業公社や公営企業（水道事業）等への出資金や貸付金、基金、回収期限が到来して1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。

投資及び出資金は農業公社や公営企業（水道事業）等を通じて行政サービスの提供に

活用されています。

基金には、特定の目的のために資金を積み立てる（資金を使用する際は、積み立てた基金を取り崩して使用する）「特定目的基金」と特定の目的のために定額資金を運用する（資金を使用する際は、基金の運用益を

特定目的金	定額運用基金
<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政調整基金</li> <li>・町債管理基金（減債基金）</li> <li>・地域振興基金</li> <li>・町営住宅施設整備基金</li> <li>・義務教育施設整備基金</li> <li>・社会福祉基金</li> <li>・東日本大震災復興推進基金</li> <li>・生涯学習センター整備基金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地開発基金</li> <li>・商工振興資金融資事業基金</li> <li>・印紙等購買基金</li> </ul>

使用する）「定額運用基金」があります。なお、財政調整基金と町債管理基金については、その性質上、流動資産の現金預金で計上されています。

長期延滞債権は、納付期限又は回収期限から1年以上経過している債権（町税等）を計上しています。今後、これらを減少させていく必要があります。

### 3 流動資産

流動資産には、必要に応じてすぐに使える基金、現金、未収金（回収期限から1年未満の債権）が計上されています。

必要に応じて使える基金は「財政調整基金」と「町債管理基金（減債基金）」の2種類になります。これらは将来の収入減や不測の支出、町債の償還に備えて積み立てている基金です。これらの残高が多ければ今後の財政運営に比較的余裕があるといえます。

## 負債の部

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。「負債」に計上される主な項目としては地方債があります。地方債は行政サービスを提供するために保有する公共資産等の財源としてみた場合、行政サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されるとも考えることができます。そのため、「負債」は将来世代が負担する部分という見方ができます。

### 1 固定負債

固定負債とは、翌々年度以降に支払いや返済を予定しているものをいいます。本町では、地方債の残高と退職手当引当金を計上しています。

地方債には、翌々年度以降に償還されるものを計上しています。そのため、当該年度末の実際の地方債残高は、地方債の計上額に、流動負債の翌年度償還予定地方債の計上

額を加えた金額になります。

退職手当引当金は、年度末に特別職を含む全職員（実際の当該年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。

## 2 流動負債

流動負債とは、翌年度内に支払いや返済をしなければならないものをいいます。翌年度償還予定地方債と賞与引当金を計上しています。

賞与引当金は、翌年度6月支給の賞与は前年の12月から5月までを支給対象期間としているため、12月から3月までの4か月分に相当する額を当該年度のコストとして認識し、同額を負債として計上します。6月実支給額の6分の4を計上しています。

## 純資産の部

「純資産」とは、資産と負債の差額です。「純資産」は、行政サービスを提供するために保有する公共資産等の財源としてみた場合、現世代が既に負担した部分を表していると考えられます。

### 1 公共資産等整備国県補助金等

行政サービスを提供するための公共資産等を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分を計上しています。有形固定資産については、土地以外は減価償却がされているので、それに比例した償却がなされます。

### 2 公共資産等整備一般財源等

行政サービスを提供するための公共資産等を取得した財源のうち、公共資産等整備国県補助金等と地方債を除いた部分を計上しています。公共資産等整備国県補助金等と同様に償却がなされます。

### 3 その他の一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しています。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源になります。この項目はマイナスの金額での計上になることが多いです。これは、翌年度以降の負担額のうち、マイナスの金額については使途が拘束されていることになります。具体的には、退職手当引当金や臨時財政対策債等の赤字地方債などの資産形成につながらない負債に対して、備えが蓄えられていないことを表しています。

#### 4 資産評価差額

「売却可能資産」の取得価格と売却可能額との差額や「投資及び出資金」のうち出資額と時価評価との差額等を計上しています。

普通会計の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	7,852,920
①生活インフラ・国土保全	26,575,759	長期未払金	
②教育	16,695,305	①物件の購入等	0
③福祉	1,867,697	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,995,096	③その他	0
⑤産業振興	1,286,426	長期未払金計	0
⑥消防	136,453	(3) 退職手当引当金	1,568,483
⑦総務	2,668,473	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	52,225,209	固定負債合計	9,521,403
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	52,225,209	(1) 翌年度償還予定地方債	803,980
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	2,995,563	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	77,341
投資及び出資金計	2,995,563	流動負債合計	881,321
(2) 貸付金	0	負債合計	10,402,724
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	<b>【純資産の部】</b>	
②その他特定目的基金	612,229	1 公共資産等整備国県補助金等	5,371,792
③土地開発基金	485,861	2 公共資産等整備一般財源等	45,031,283
④その他定額運用基金	223,264	3 その他一般財源等	△ 1,161,138
⑤退職手当組合積立金	326,157	4 資産評価差額	20,711
基金等計	1,647,511	純資産合計	49,262,648
(4) 長期延滞債権	181,893		
(5) 回収不能見込額	△ 52,162		
投資等合計	4,772,805		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	917,733		
②減債基金	1,216,155		
③歳計現金	488,054		
現金預金計	2,621,942		
(2) 未収金			
①地方税	65,880		
②その他	2,244		
③回収不能見込額	△ 22,708		
未収金計	45,416		
流動資産合計	2,667,358		
資 産 合 計	59,665,372	負債・純資産合計	59,665,372

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	374,938 千円
②教育	199,516 千円
③福祉	397,875 千円
④環境衛生	928,822 千円
⑤産業振興	1,362,710 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	146,852 千円
計	3,410,713 千円
①国県補助金等	905,292 千円
②地方債	421,576 千円
③一般財源等	2,083,845 千円
計	3,410,713 千円
①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	1,496,623 千円

上の支出金に充当された財源

※2 債務負担行為に関する情報

※3 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	18,758,725 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	8,656,900 千円	8,656,900 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	8,587,006 千円		8,587,006 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	163,011 千円		163,011 千円
退職手当負担見込額	1,351,808 千円	1,351,808 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連続実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	17,688,301 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金積高	3,648,087 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	2,370,105 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	11,670,108 千円		
[差引] 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,070,424 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は16,787,863千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は31,489,728千円です。



## 普通会計の貸借対照表の内容

- 1 有形固定資産は、資産額の大きな項目順から、道路や公園など「生活インフラ・国土保全」の265億7,576万9千円、小中学校や図書館など「教育」の166億9,530万5千円等があり、合計額が522億2,520万9千円となります。これは、資産全体の87.5%に相当します。
- 2 投資及び出資金は、合計で29億9,556万3千円となり、その大半は公営企業（水道事業）への出資になります。出資先のうち、公営企業（水道事業）と農業公社については、財務諸表の連結対象となります。
- 3 基金は、退職手当組合積立金を除き、流動資産に計上した「財政調整基金」と「減債基金」を加えた平成24年度末の合計残高は34億5,524万2千円となります。
- 4 歳計現金は、平成24年度の収入から支出を差し引いた残高で4億8,805万4千円を計上しています。この額が25年度に繰り越されます。
- 5 地方債の平成24年度末残高は、固定負債の「地方債」計上額と流動負債の「翌年度償還予定地方債」計上額の合計で86億5,690万円となります。この金額を平成24年度末の人口31,488人で見ると、町民一人当たりの地方債残高は274,927円になります。
- 6 「資産」について、「負債」が将来世代の負担、「純資産」が現世代の負担という見方をした場合、公共資産が長期間に渡って住民サービスに利用されるものであることを考えると、一概に現世代の負担割合が高い方がよいとはいえません。しかし、財政の健全性からの視点で捉えれば、将来世代への負担割合より、現世代が既に負担した割合がある程度高い方が望ましいとも考えられます。

平成24年度の世代間負担比率では、将来世代が17.4%、現世代が82.6%となっています。それぞれの負担比率の平均値は将来世代が15~40%、現世代が50~90%とされていることから、上三川町はどちらも標準的な値であるといえます。

普通会計貸借対照表増減額

(単位:千円、%)

区分	H25.3.31現在(A)	H24.3.31現在(B)	増減(A-B)	
			金額	伸び率
<b>資産の部</b>				
<b>1 公共資産</b>				
(1)有形固定資産	52,225,209	52,413,761	▲ 188,552	▲ 0.4
①生活インフラ・国土保全	26,575,769	26,783,355	▲ 207,586	▲ 0.8
②教育	16,695,305	16,503,391	191,914	1.1
③福祉	1,867,697	1,923,467	▲ 55,770	▲ 3.0
④環境衛生	2,995,086	3,112,421	▲ 117,335	▲ 3.9
⑤産業振興	1,286,426	1,300,927	▲ 14,501	▲ 1.1
⑥消防	136,453	146,104	▲ 9,651	▲ 7.1
⑦総務	2,668,473	2,644,096	24,377	0.9
(2)売却可能資産	0	44,510	▲ 44,510	#DIV/0!
公共資産合計	52,225,209	52,458,271	▲ 233,062	▲ 0.4
<b>2 投資等</b>				
(1)投資及び出資金	2,995,563	2,952,419	43,144	1.4
(2)貸付金	0	0	0	0.0
(3)基金等	1,647,511	1,868,802	▲ 221,291	▲ 13.4
(4)長期延滞債権	181,893	205,060	▲ 23,167	▲ 12.7
(5)回収不能見込額	▲ 52,162	▲ 61,879	9,717	18.6
投資等合計	4,772,805	4,964,402	▲ 191,597	▲ 4.0
<b>3 流動資産</b>				
(1)現金預金	2,621,942	2,917,297	▲ 295,355	▲ 11.3
(2)未収金	45,416	50,042	▲ 4,626	▲ 10.2
流動資産合計	2,667,358	2,967,339	▲ 299,981	▲ 11.2
<b>資産合計</b>	<b>59,665,372</b>	<b>60,390,012</b>	<b>▲ 724,640</b>	<b>▲ 1.2</b>
<b>負債の部</b>				
<b>1 固定負債</b>				
(1)地方債	7,852,920	8,271,000	▲ 418,080	▲ 5.3
(2)長期未払金	0	0	0	0.0
(3)退職手当引当金	1,668,483	1,730,524	▲ 62,041	▲ 3.7
(4)損失補償等引当金	0	0	0	0.0
固定負債合計	9,521,403	10,001,524	▲ 480,121	▲ 5.0
<b>2 流動負債</b>				
(1)翌年度償還予定地方債	803,980	850,506	▲ 46,526	▲ 5.8
(2)短期借入金	0	0	0	0.0
(3)未払金	0	0	0	0.0
(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0.0
(5)賞与引当金	77,341	78,185	▲ 844	▲ 1.1
流動負債合計	881,321	928,691	▲ 47,370	▲ 5.4
<b>負債合計</b>	<b>10,402,724</b>	<b>10,930,215</b>	<b>▲ 527,491</b>	<b>▲ 5.1</b>
<b>純資産の部</b>				
1 公共資産等整備国県補助金等	5,371,792	5,284,090	87,702	1.6
2 公共資産等整備一般財源等	45,031,283	45,292,903	▲ 261,620	▲ 0.6
3 その他一般財源等	▲ 1,161,138	▲ 1,139,286	▲ 21,852	▲ 1.9
4 資産評価差額	20,711	22,090	▲ 1,379	▲ 6.7
<b>純資産合計</b>	<b>49,262,648</b>	<b>49,459,797</b>	<b>▲ 197,149</b>	<b>▲ 0.4</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>59,665,372</b>	<b>60,390,012</b>	<b>▲ 724,640</b>	<b>▲ 1.2</b>

## 普通会計の貸借対照表増減額

### 1 公共資産

有形固定資産について、「教育」「総務」の2項目で資産額が増額となりました。「教育」は小中学校の耐震改修事業・大規模改修事業、「総務」は庁舎非常用発電機設備改修工事等の増額が主な要因となります。

その他の項目については、平成24年度の固定資産への投資額が減価償却額を下回ったため、資産額が減額となりました。

売却可能資産については、これまで計上されていた土地1筆の賃借が平成24年度から開始したことにより対象から外れたため、資産額は皆減となっています。

### 2 投資等

投資及び出資金は4,314万4千円の増額となりました。毎年の公営企業（水道事業）への出資金が主な要因となります。

基金等は、2億2,129万1千円の減額となりました。地域振興基金・社会福祉基金・義務教育施設整備基金をそれぞれの事業の財源として充てるために取り崩したことが主な要因です。

### 3 流動資産

「現金預金」は歳計現金・財政調整基金・町債管理基金の合計です。町債管理基金を2億900万円取り崩したことなどにより減額となっています。

「長期延滞債権」と「未収金」の合計額となる町税等の未収額は、779万3千円の減額となり、「回収不能見込額」は前年度比1,354万5千円減額となりました。

### 4 固定負債

「地方債」と「翌年度償還予定地方債」の合計額となる地方債の平成24年度末現在高は、4億6,460万6千円の減額となりました。

### 5 流動負債

一部地方債の償還が終了したものがあつたため「翌年度償還予定地方債」が減少したことにより、減額となっています。

### 6 純資産の部

「公共資産等整備一般財源等」は、近年、地方税の減収分を補てんするため、基金を取り崩して事業を実施しているため、減額の傾向となっています。

# 上三川町全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <span style="float: right;">19,365,678</span>
①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">38,998,031</span>	(2) 長期未払金
②教育 <span style="float: right;">16,695,305</span>	①物件の購入等 <span style="float: right;">0</span>
③福祉 <span style="float: right;">1,867,697</span>	②債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
④環境衛生 <span style="float: right;">12,551,073</span>	③その他 <span style="float: right;">0</span>
⑤産業振興 <span style="float: right;">8,279,679</span>	長期未払金計 <span style="float: right;">0</span>
⑥消防 <span style="float: right;">136,453</span>	(3) 退職手当引当金 <span style="float: right;">1,869,995</span>
⑦総務 <span style="float: right;">2,668,473</span>	(4) その他引当金 <span style="float: right;">36,959</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">81,196,711</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">21,272,632</span>
無形固定資産 <span style="float: right;">226</span>	
(2) 売却可能資産 <span style="float: right;">0</span>	2 流動負債
公共資産合計 <span style="float: right;">81,196,937</span>	(1) 翌年度償還予定地方債 <span style="float: right;">1,366,428</span>
	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） <span style="float: right;">0</span>
2 投資等	(3) 未払金 <span style="float: right;">9,498</span>
(1) 投資及び出資金	(4) 賞与引当金 <span style="float: right;">87,511</span>
①投資及び出資金 <span style="float: right;">146,912</span>	(5) その他 <span style="float: right;">25,185</span>
②投資損失引当金 <span style="float: right;">0</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">1,488,622</span>
投資及び出資金計 <span style="float: right;">146,912</span>	
(2) 貸付金 <span style="float: right;">0</span>	<b>負 債 合 計</b> <span style="float: right;">22,761,254</span>
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 <span style="float: right;">0</span>	<b>[純資産の部]</b>
②その他特定目的基金 <span style="float: right;">806,692</span>	1 公共資産等整備国庫補助金等 <span style="float: right;">12,237,177</span>
③土地開発基金 <span style="float: right;">485,861</span>	2 公共資産等整備一般財源等 <span style="float: right;">52,151,133</span>
④その他定額運用基金 <span style="float: right;">223,264</span>	3 その他一般財源等 <span style="float: right;">227,880</span>
⑤退職手当組合積立金 <span style="float: right;">375,355</span>	4 資産評価差額 <span style="float: right;">644,571</span>
基金等計 <span style="float: right;">1,891,172</span>	純 資 産 合 計 <span style="float: right;">65,260,761</span>
(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">439,160</span>	
(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 138,762</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">2,338,482</span>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <span style="float: right;">917,733</span>	
②減価基金 <span style="float: right;">1,216,155</span>	
③歳計現金 <span style="float: right;">2,188,891</span>	
現金預金計 <span style="float: right;">4,322,779</span>	
(2) 未収金	
①地方税 <span style="float: right;">65,880</span>	
②その他 <span style="float: right;">161,876</span>	
③回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 63,939</span>	
未収金計 <span style="float: right;">163,817</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">4,486,596</span>	
<b>資 産 合 計</b> <span style="float: right;">88,022,015</span>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> <span style="float: right;">88,022,015</span>

債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0千円
③その他	1,496,623千円

## 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
38,998,031	7,852,920
②教育	②公営事業地方債
16,695,305	11,512,758
③福祉	地方公共団体計
1,870,118	19,365,678
④環境衛生	(2) 関係団体
13,031,507	①一部事務組合・広域連合
⑤産業振興	157,815
8,279,704	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
503,999	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
2,668,473	関係団体計
⑧収益事業	157,815
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	2,348,156
82,047,137	(うち退職手当引当金)
無形固定資産	2,311,197
226	(うちその他の引当金)
(2) 売却可能資産	36,959
0	(5) その他
公共資産合計	0
82,047,363	固定負債合計
	21,871,649
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債
126,912	①地方公共団体
(2) 貸付金	1,366,428
0	②関係団体
(3) 基金等	26,575
2,332,325	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	1,393,003
439,185	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)
(5) 回収不能見込額	0
△ 138,782	(3) 未払金
投資等合計	10,096
2,759,640	(4) 賞与引当金
	105,014
3 流動資産	(5) その他
(1) 資金	25,244
4,553,733	流動負債合計
(2) 未収金	1,533,357
227,998	
(3) 販売用不動産	負 債 合 計
0	23,405,006
(4) その他	
1,112	純 資 産 合 計
(5) 回収不能見込額	66,120,901
△ 63,939	
流動資産合計	
4,718,904	
4 繰延勘定	
0	
資 産 合 計	負 債 ・ 純 資 産 合 計
89,525,907	89,525,907

債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
③その他	1,496,623千円

## 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間に提供した行政サービスに要する費用（コスト）のうち、人的サービスや給付サービス等のように資産形成に結びつかないものがどの程度掛かっているかを整理したもので、企業会計における損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、経営状況を表すのに対し、行政コスト計算書では、利益追求を目的とする企業とは異なり、人的サービスや給付サービス等の行政サービスにどれだけの経費が掛かっているかなど、行政コストの把握を行うために用います。

行政コスト計算書は、横方向は行政目的別（仕事の内容により分類）に、縦方向は次の表のとおり性質別（人件費、物件費などの経済的性質を基準に分類）に4つに分類されています。

1 人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
2 物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
3 移転支的的なコスト	社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
4 その他のコスト	支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

### 経常行政コスト

#### 1 人にかかるコスト

「人件費」については、決算額から退職手当負担金と前年度賞与引当金繰入額を除き、普通建設事業支弁人件費を加えたものになります。退職手当負担金については「退職手当引当金繰入額等」で、前年度賞与引当金繰入額は、前年度行政コスト計算書で計上しているため控除しています。資金収支計算書においても「人件費」を計上していますが、この控除を行わないので、金額に差異が生じます。

「退職手当引当金繰入額等」については、貸借対照表における「退職手当引当金－退職手当組合積立金」の前年度からの増減分に、当該年度に支出した退職手当負担金を加えた額を計上しています。

#### 2 物にかかるコスト

「物件費」には、委託料・需用費・使用料及び手数料・報償費・備品購入費等の決算額が計上されています。

「減価償却費」については、貸借対照表における有形固定資産計上の際に今年度減価償却した額を計上しています。

### 3 移転支出的なコスト

「社会保障給付」には、生活保護法・児童福祉法・老人福祉法等に基づき、被扶助者に対してその生活を維持するため等に支出している扶助費（児童手当等）の決算額を計上しています。

「補助金等」には、他会計以外への負担金・補助金・交付金のうち、資産形成に結びつかないものを計上しています。

普通建設事業のうち、他団体（外郭団体等）が本町からの補助金を財源に公共資産を整備した場合、整備された資産は本町の資産でないため、有形固定資産として貸借対照表には計上せず、「他団体への公共資産整備補助金等」として行政コスト計算書に計上しています。

### 4 その他のコスト

「回収不能見込計上額」には、貸借対照表における回収不能見込額の前年度からの増減額に、今年度中に不納欠損になった額を加算した金額をコストとして計上しています。

## 経常収益

普通会計においては、経常行政コストとして計上された行政サービスの対価等として支払われた「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」が計上されています。また、他会計等には、「保険料」、「事業収益」、「その他特定行政サービス収入」、「他会計補助金等」が追加項目として計上されています。

これらの経常収益を教育・福祉等の目的別に見ることで、どのような行政分野がどの程度の受益者負担で賄われているかを見ることができます。

普通会計の行政コスト計算書

自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	
1	(1)人件費	1,428,559	15.6%	104,798	272,581	242,998	111,865	99,622	36,491	445,019	115,185		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	136,234	1.5%	11,869	26,429	23,257	10,535	9,095	1,220	51,478	2,351		0	
	(3)賞与引当金繰入額	77,341	0.8%	2,475	14,172	13,972	7,179	5,892	933	26,503	6,215		0	
	小計	1,642,134	17.9%	119,142	313,182	280,227	129,579	114,609	38,644	523,000	123,751		0	
2	(1)物件費	1,470,642	16.0%	137,426	500,770	59,756	449,440	30,797	7,346	282,138	2,969		0	
	(2)維持補修費	26,403	0.3%	9,291	10,304	2,086	1,795	221	995	1,711	0		0	
	(3)減価償却費	1,468,234	16.1%	752,836	340,899	68,307	136,942	88,856	11,530	68,864			0	
	小計	2,965,279	32.4%	899,553	851,973	130,149	588,177	119,874	19,871	352,713	2,969		0	
3	(1)社会保障給付	1,750,280	19.1%		13,550	1,731,243	5,487						0	
	(2)補助金等	1,348,854	14.7%	1,994	104,971	358,044	254,734	122,526	401,982	103,376	1,227		0	
	(3)他会計等への支出額	1,266,987	13.8%	473,247	0	518,017	64,525	198,879	12,319	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	62,079	0.7%	14,251	61	0	12,276	35,491	0	0			0	
	小計	4,428,200	48.3%	489,492	118,582	2,607,304	337,022	356,896	414,301	103,376	1,227		0	
4	(1)支払利息	125,846	1.4%								125,846		0	
	(2)回収不能見込計上額	14,876	0.2%									14,876	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0	
	小計	140,722	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	125,846	14,876	0	
経常行政コスト a				1,508,187	1,283,737	3,017,680	1,054,778	591,379	472,816	979,089	127,947	125,846	14,876	0
(構成比率)				16.4%	14.0%	32.9%	11.5%	6.4%	5.2%	10.7%	1.4%	1.4%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	85,132		30,873	1,479	21,913	3,678	298	0	12,402	0	0	0	14,489	
2	分担金・負担金・寄附金 c	91,546		5,273	761	85,412	0	0	0	0	0	0	0	100	
経常収益合計 (b+c) d		176,678		36,146	2,240	107,325	3,678	298	0	12,402	0	0	0	14,589	
d/a		1.93%		2.4%	0.2%	3.6%	0.3%	0.1%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		8,999,657		1,472,041	1,281,497	2,910,355	1,051,100	591,081	472,816	966,687	127,947	125,846	14,876	0	△ 14,589



## 普通会計の行政コスト計算書の内容

- 1 経常行政コストは総額9億7,633万5千円となりました。そこから行政サービスに対する対価としての経常収益1億7,667万8千円を差し引いた8億9,965万7千円が24年度の純経常行政コストになります。
- 2 経常行政コストを横方向の目的別に割合を見ると、児童手当や障がい者自立支援給付等の社会保障給付による「福祉」が1番大きく32.9%、次いで道路や公園等の老朽化に伴う減価償却費が大きい「生活インフラ・国土保全」の16.4%、3番目には図書館や体育センターの運営委託費（物件費）等も含む「教育」が14.0%といった順となっています。
- 3 経常行政コストを縦方向の性質別に割合を見ると、社会保障給付や補助金等が計上される「移転支出的なコスト」が1番大きなウエイトを占め48.3%となり、次いで物件費や減価償却費が計上される「物にかかるコスト」で32.4%、3番目には人件費などの「人にかかるコスト」で17.9%、最後に支払利息などの「その他のコスト」で1.5%となっています。
- 4 経常収益を経常行政コストで割り返した受益者負担割合は1.93%となり、経常行政コストの大部分が受益者負担（使用料や手数料等）以外の地方税等で賄われていることがわかります。負担割合の平均値は2～8%であるため、上三川町は標準よりも低い負担割合となっています。
- 5 経常行政コスト及び経常収益を平成24年度末の人口31,488人で見ると、1年間の町民一人当たりの経常行政コストが291,423円、経常収益が5,611円となります。

普通会計行政コスト計算書増減額

(単位:千円、%)

区分	平成24年度(A)	平成23年度(B)	増減(A-B)	
			金額	伸び率
経常行政コスト				
1 人にかかるコスト				
(1)人件費	1,428,559	1,453,701	▲ 25,142	▲ 1.8
(2)退職手当引当金繰入等	136,234	230,200	▲ 93,966	▲ 69.0
(3)賞与引当金繰入額	77,341	78,185	▲ 844	▲ 1.1
人にかかるコスト合計	1,642,134	1,762,086	▲ 119,952	▲ 7.3
2 物にかかるコスト				
(1)物件費	1,470,642	1,479,503	▲ 8,861	▲ 0.6
(2)維持補修費	26,403	24,624	1,779	6.7
(3)減価償却費	1,468,234	1,448,085	20,149	1.4
物にかかるコスト合計	2,965,279	2,952,212	13,067	0.4
3 移転支的的なコスト				
(1)社会保障給付	1,750,280	1,679,375	70,905	4.1
(2)補助金等	1,348,854	1,337,919	10,935	0.8
(3)他会計等への支出額	1,266,987	1,296,228	▲ 29,241	▲ 2.3
(4)他団体への公共資産整備補助金等	62,079	222,938	▲ 160,859	▲ 259.1
移転支的的なコスト合計	4,428,200	4,536,460	▲ 108,260	▲ 2.4
4 その他のコスト				
(1)支払利息	125,846	135,197	▲ 9,351	▲ 7.4
(2)回収不能見込計上額	14,876	605	14,271	95.9
(3)その他行政コスト	0	0	0	0.0
その他のコスト合計	140,722	135,802	4,920	3.5
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>9,176,335</b>	<b>9,386,560</b>	<b>▲ 210,225</b>	<b>▲ 2.3</b>
経常収益				
1 使用料・手数料	85,132	87,983	▲ 2,851	▲ 3.3
2 分担金・負担金・寄附金	91,546	76,930	14,616	16.0
<b>経常収益合計</b>	<b>176,678</b>	<b>164,913</b>	<b>11,765</b>	<b>6.7</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>8,999,657</b>	<b>9,221,647</b>	<b>▲ 221,990</b>	<b>▲ 2.5</b>

## 普通会計の行政コスト計算書増減額

### 1 人にかかるコスト

人にかかるコストは、「人件費」・「退職手当引当金繰入等」・「賞与引当金繰入額」の3項目とも減額となりました。これは、全体の職員数に対し、勤続年数の短い職員の構成割合が増えていることが大きな要因として考えられます。平成23年度は、議員共済費の制度改正に伴い負担金が増えたため一時増となりましたが、上三川町定員適正化計画に基づいた職員数の管理等によりコストは年々減少の傾向にあります。

### 2 物にかかるコスト

物にかかるコストについては、大きな増減はありませんでした。

### 3 移転支出的なコスト

全体としては、前年度比減額となっています。「他会計等への支出額」については、農業集落排水事業特別会計への繰出金、また、「他団体への公共資産整備補助金等」については、上三川保育園整備事業の減額が要因と考えられます。なお、「社会保障給付」は、障がい者自立支援給付費が増えたことにより増額となりました。

### 4 その他のコスト

「回収不能見込計上額」の増額については、不能欠損額が増えたことが要因のひとつとなります。

### 5 経常収益

「使用料・手数料」の減、「分担金・負担金・寄付金」の増については、上三川保育園の民営化により保育料が使用料から負担金へ扱いが変わったことが要因として考えられます。

「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」については、前年度と比較して2億2,199万円減額となりました。

上三川町全体の行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,578,755	11.0%	138,897	272,581	325,147	134,633	110,802	36,491	445,019	115,185			0
(2)退職手当引当金繰入等	167,584	1.2%	12,244	26,429	54,196	9,593	10,073	1,220	51,478	2,351			0
(3)賞与引当金繰入額	87,511	0.6%	4,829	14,172	18,846	9,374	6,639	933	26,503	6,215			0
小計	1,833,850	12.8%	155,970	313,182	398,189	153,600	127,514	38,644	523,000	123,751			0
2 (1)物件費	1,767,157	12.3%	189,868	500,770	154,877	534,677	94,512	7,346	282,138	2,969			0
(2)維持補修費	51,179	0.4%	19,084	10,304	2,086	10,810	6,189	995	1,711	0			0
(3)減価償却費	2,290,072	15.9%	1,094,021	340,899	68,307	434,378	272,073	11,530	68,864	0			0
小計	4,108,408	28.6%	1,302,973	851,973	225,270	979,865	372,774	19,871	352,713	2,969	0		0
3 (1)社会保障給付	5,205,207	36.2%		13,550	5,186,170	5,487							0
(2)補助金等	2,562,393	17.8%	108,628	104,971	1,464,816	254,867	122,526	401,982	103,376	1,227			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	△ 1	2,508	0	△ 2,507	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	68,455	0.5%	20,627	61	0	12,276	35,491	0	0	0			0
小計	7,836,055	54.6%	129,255	118,582	6,650,985	275,138	158,017	399,475	103,376	1,227			0
4 (1)支払利息	406,956	2.8%									406,956		0
(2)回収不能見込計上額	42,608	0.3%										42,608	0
(3)その他行政コスト	132,430	0.9%	0	0	131,634	796	0	0	0	0			0
小計	581,994	4.1%	0	0	131,634	796	0	0	0	0	406,956	42,608	0
経常行政コスト a	14,360,307		1,588,198	1,283,737	7,406,078	1,409,399	658,305	457,990	979,089	127,947	406,956	42,608	0
(構成比率)			11.1%	8.9%	51.6%	9.8%	4.6%	3.2%	6.8%	0.9%	2.8%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	85,729		30,873	1,479	22,510	3,678	298	0	12,402	0	0		0	14,489
2 分担金・負担金・寄附金	1,651,285		42,513	781	1,558,997	44,557	4,357	0	0	0	0		0	100
3 保険料	1,542,562		0	0	1,542,562	0	0	0	0	0	0		0	0
4 事業収益	695,659		246,758	0	0	403,529	45,372	0	0	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入	51,341		764	0	29,781	20,670	126	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 b	4,026,576		320,908	2,240	3,153,850	472,434	50,153	0	12,402	0	0		0	14,589
b/a	28.0%		20.2%	0.2%	42.6%	33.5%	7.6%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	10,333,731		1,267,290	1,281,497	4,252,228	936,965	608,152	457,990	966,687	127,947	406,956	42,608	0	△ 14,589

連結行政コスト計算書

自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,878,822	11.1%	138,897	272,581	327,319	148,363	119,503	311,955	445,019	115,185			0
(2)退職手当引当金繰入等	186,155	1.1%	12,244	26,429	54,196	12,106	10,073	17,278	51,478	2,351			0
(3)賞与引当金繰入額	105,013	0.6%	4,829	14,172	18,846	10,098	6,639	17,711	26,503	6,215			0
小計	2,169,990	12.8%	155,970	313,182	400,361	170,567	136,215	346,944	523,000	123,751			0
2 (1)物件費	1,914,769	11.3%	189,868	500,770	170,493	621,044	106,390	41,097	282,138	2,969			0
(2)維持補修費	52,851	0.3%	19,084	10,304	2,086	11,437	6,708	1,521	1,711	0			0
(3)減価償却費	2,347,120	13.9%	1,094,021	340,899	68,320	471,411	272,088	31,517	68,864	0			0
小計	4,314,740	25.5%	1,302,973	851,973	240,899	1,103,892	385,186	74,135	352,713	2,969	0		0
3 (1)社会保障給付	8,094,470	47.9%		13,550	8,075,433	5,487							0
(2)補助金等	1,645,600	9.7%	108,628	104,971	1,075,084	132,217	108,395	11,702	103,376	1,227			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	△ 1	2,508	0	△ 2,507	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	68,455	0.4%	20,627	61	0	12,276	35,491	0	0	0			0
小計	9,808,525	58.0%	129,255	118,582	9,150,516	152,488	143,886	9,195	103,376	1,227			0
4 (1)支払利息	412,260	2.4%									412,260		0
(2)回収不能見込計上額	42,609	0.3%										42,609	0
(3)その他行政コスト	150,185	0.9%	0	0	149,389	796	0	0	0	0			0
小計	605,054	3.6%	0	0	149,389	796	0	0	0	0	412,260	42,609	0
経常行政コスト a	16,898,309		1,588,198	1,283,737	9,941,165	1,427,743	665,287	430,274	979,089	127,947	412,260	42,609	0
(構成比率)			9.4%	7.6%	58.8%	8.4%	3.9%	2.5%	5.8%	0.8%	2.4%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	108,713		30,873	1,479	22,510	25,306	968	686	12,402	0	0		0	14,489
2 分担金・負担金・寄附金	2,639,739		42,513	761	2,545,584	44,557	4,357	0	0	0	0		0	1,967
3 保 険 料	1,629,967		0	0	1,629,967	0	0	0	0	0	0		0	0
4 事 業 収 益	699,992		246,758	0	0	403,529	49,705	0	0	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入	56,036		764	0	33,157	20,670	1,445	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 b	5,134,447		320,908	2,240	4,231,218	494,062	56,475	686	12,402	0	0		0	16,456
b/a	30.4%		20.2%	0.2%	42.6%	34.6%	8.5%	0.2%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	11,763,862		1,267,290	1,281,497	5,709,947	933,681	608,812	429,588	966,687	127,947	412,260	42,609	0	△ 16,456

## 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上された純資産額が前年度と比較してどのように変動したかを示したものです。

純資産とは町が保有する資産のうち、現役世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、現役世代と将来世代との間の負担配分の変動を意味しています。

### 1 純経常行政コスト

純経常行政コストは、当該年度行政コスト計算書での経常行政コストと経常収益との収支差が計上されます。

これは、資産形成にはつながらず、地方税等の一般財源や補助金等受入で賄われるものなので、純資産変動計算書上では「その他一般財源等」の減となります。

### 2 一般財源

「地方税」「地方交付税」「その他行政コスト充当財源」を計上しています。「その他行政コスト充当財源」には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金（基金からの繰入分を除く）、諸収入の決算額が計上されています。

### 3 補助金等受入

国庫支出金及び県支出金決算額のうち、本町で行う普通建設事業費及び貸付金・出資金の財源となった部分を「公共資産等整備国県補助金等」の列に、それ以外を「その他一般財源等」の列に計上しています。

### 4 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な要因によるコストや収入を計上します。具体例として、災害復旧事業費や公共資産を除売却した際の損益などがあります。

### 5 科目振替

#### ①公共資産整備への財源投入

普通建設事業費決算額のうち、本町で行うものの金額から国県補助金及び地方債の発行額を除いた金額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除します。

## ②公共資産処分による財源増

公共資産の除売却により貸借対照表の公共資産を減額した場合、当該公共資産の前年度末残高に対する財源相当額を「公共資産等整備国県補助金等」等から控除し、それらの金額を「その他一般財源等」に計上します。

## ③貸付金・出資金等への財源投入

積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金のうち、国県支出金及び地方債を財源とした部分以外の金額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除します。

## ④貸付金・出資金等の回収等による財源増

投資及び出資金又は貸付金の回収、基金の取り崩しがあった場合、それらに対する財源相当額を「公共資産等整備国県補助金等」等から控除し、それらの金額を「その他一般財源等」に計上します。

## ⑤減価償却による財源増

公共資産の減価償却に対応する財源相当額を「公共資産等整備国県補助金等」等から控除し、それらの金額を「その他一般財源等」に計上します。

## ⑥地方債償還等に伴う財源振替

公共資産等整備にかかる地方債の今年度償還額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除します。

## 6 資産評価替えによる変動額

貸借対照表上に計上された売却可能資産等を再評価したことにより生じた評価額の差を計上しています。

## 7 無償受贈資産受入

寄付等により無償で資産を受贈した場合、当該受贈資産の有形固定資産計上額と総額を計上しています。

# 普通会計の純資産変動計算書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	49,459,797	5,284,090	45,292,903	△ 1,139,286	22,090
純経常行政コスト	△ 8,999,657			△ 8,999,657	
一般財源					
地方税	5,770,293			5,770,293	
地方交付税	581,733			581,733	
その他行政コスト充当財源	644,284			644,284	
補助金等受入	1,834,936	288,720		1,546,216	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 35,130			△ 35,130	
公共資産除売却損益	7,627			7,627	
投資損失	144			144	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			567,334	△ 567,334	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			143,432	△ 143,432	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 298,100	298,100	
減価償却による財源増		△ 201,018	△ 1,267,216	1,468,234	
地方債償還等に伴う財源振替			592,930	△ 592,930	
資産評価替えによる変動額	△ 1,379				△ 1,379
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	49,262,648	5,371,792	45,031,283	△ 1,161,138	20,711



## 普通会計の純資産変動計算書の内容

- 1 純資産合計は、平成23年度末の494億5,979万7千円から、1億9,714万9千円減の492億6,264万8千円となりました。
- 2 純経常行政コストが行政サービスのランニングコストであるのに対し、経常的な収入（一般財源及び補助金等受入）がそれを賄う財源となります。  
今年度の純経常行政コストは89億9,965万7千円となりました。一方、地方税などの経常的な一般財源は69億9,631万円、また経常的なコストに対する補助金等が15億4,621万6千円となり、合計すると85億4,252万6千円になります。差し引き4億5,713万1千円不足していることになり、資産を取り崩すことで補填したこととなります。
- 3 科目振替には「財源投入」が2カ所あります。これは、経常的な収入（一般財源）が公共資産や出資金の財源として使用されることにより、「公共資産等整備一般財源等」へと振り分けられたことを表しています。  
一般財源から、5億6,733万4千円が公共資産整備のため、1億4,343万2千円が出資等のために投入されたことがわかります。
- 4 科目振替には「財源増」が3カ所あります。これは、公共資産等に投入されていた財源が、公共資産の処分や減価償却、または貸付金・出資金等の回収等により、用途の自由な一般財源へと振り替えられたことを表しています。  
一般財源へ、貸付金・出資金等の回収等により2億9,810万円、公共資産の減価償却により14億6,823万4千円が回収されたことがわかります。
- 5 公共資産整備のために発行した地方債を一般財源で償還することは、公共資産等整備に財源を投入したことと同じ性質を持つこととなります。  
一般財源で、公共資産整備のために発行した地方債を5億9,293万円償還したため、これが「公共資産等整備一般財源等」として振り分けられたことを表しています。
- 6 科目振替全体の結果、「その他一般財源等」の列を見ると、純額で4億6,263万8千円が各「公共資産等整備」財源から回収されたことがわかります。

# 上三川町全体の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	65,166,800	12,179,907	52,379,152	△ 35,573	643,314
純経常行政コスト	△ 10,333,731			△ 10,333,731	
一般財源					
地方税	5,770,293			5,770,293	
地方交付税	581,733			581,733	
その他行政コスト充当財源	644,284			644,284	
補助金等受入	3,462,999	425,720		3,037,279	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	△ 35,130			△ 35,130	
公共資産除売却損益	7,627			7,627	
投資損失	144			144	
公共資産除却費	△ 5,515		△ 5,515		
科目振替					
公共資産整備への財源投入			749,605	△ 749,605	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			227,784	△ 227,784	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 401,607	401,607	
減価償却による財源増		△ 368,450	△ 1,921,622	2,290,072	
地方債償還に伴う財源振替			1,127,406	△ 1,127,406	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	△ 1,379				△ 1,379
無償受贈資産受入	2,636				2,636
その他	0		△ 4,070	4,070	
期末純資産残高	65,260,761	12,237,177	52,151,133	227,880	644,571

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	65,875,881	12,222,162	52,983,661	26,744	643,314
純経常行政コスト	△ 11,763,863			△ 11,763,863	
一般財源					
地方税	5,770,293			5,770,293	
地方交付税	581,733			581,733	
その他行政コスト充当財源	654,305			654,305	
補助金等受入	4,958,612	426,689		4,531,923	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 35,130			△ 35,130	
公共資産除売却損益	5,603			5,603	
投資損失	144			144	
公共資産除却費	△ 5,515		△ 5,515		
科目振替					
公共資産整備への財源投入			777,007	△ 777,007	
公共資産処分による財源増		△ 413	△ 1,611	2,024	0
貸付金・出資金等への財源投入			227,784	△ 227,784	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 401,607	401,607	
減価償却による財源増		△ 372,864	△ 1,974,254	2,347,118	
地方債償還に伴う財源振替			1,154,613	△ 1,154,613	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	△ 1,379				△ 1,379
無償受贈資産受入	2,636				2,636
その他	77,589	6,083	51,671	19,835	
期末純資産残高	66,120,909	12,281,657	52,811,749	382,932	644,571

## 資金収支計算書

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている流動資産の「歳計現金」が前年度に比べ、どのように変動したかを示したもので、現金の動きのみに着目し、その変動を表しています。

本町の支出をその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応した財源を収入として計上することで、その会計年度の収支の実態を把握することができます。

### 1 経常的収支

経常的に行われる行政サービスを提供する上で必要な資金収支を記載します。具体的には、税金、施設利用料や手数料等の収入、交付金等の収受、人件費や消耗品等の購入、建物等の維持管理支出等の取引による資金収支が計上されます。

### 2 公共資産整備収支

公共資産の取得とその財源に係る資金収支を記載します。具体的には、道路、学校、公園等といった主に「貸借対照表」の有形固定資産形成のための支出と国県補助金や地方債発行額等の財源が計上されます。

実際は、地方税や地方交付税も資産を取得するために使いますが、経常的収支の部で一括計上されているため、ここには計上しません。

### 3 投資・財務的収支

外郭団体への出資、貸付による収支といった投資的な資金収支と地方債の発行・償還による収入・支出といった財務活動による資金収支を記載します。基金への積立や基金からの繰入、他会計への繰出金についても、この資金収支計算書が普通会計を前提として作成されていることから、投資活動の一環として計上されます。

なお、連結決算においては特別会計等への出資金は相殺されます。

### 4 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、公債費の利払い費と償還額を除いた歳出と公債費発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多いため、重要な指標として注記されています。

収入総額には繰越金を含めず、実質的な単年度のプライマリーバランスを計上しています。

これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

# 普通会計の資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,686,692
物件費	1,470,642
社会保障給付	1,750,280
補助金等	1,348,854
支払利息	125,846
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	539,331
その他支出	61,533
支出合計	6,983,178
地方税	5,773,775
地方交付税	581,733
国県補助金等	1,513,082
使用料・手数料	67,894
分担金・負担金・寄附金	85,460
諸収入	41,081
地方債発行額	5,700
基金取崩額	89,900
その他収入	598,898
収入合計	8,757,523
経常的収支額	1,774,345

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,236,254
公共資産整備補助金等支出	62,079
他会計等への建設費充当財源繰出支出	150,777
支出合計	1,449,110
国県補助金等	321,854
地方債発行額	380,200
基金取崩額	213,700
その他収入	24,236
収入合計	939,990
公共資産整備収支額	△ 509,120

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	11
貸付金	0
基金積立額	204,383
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	619,879
地方債償還額	850,506
支出合計	1,674,779
国県補助金等	0
貸付金回収額	215
基金取崩額	209,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	7,627
その他収入	2,610
収入合計	219,452
投資・財務的収支額	△ 1,455,327

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 190,102
期首歳計現金残高	678,156
期末歳計現金残高	488,054

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	9,916,965	千円
地方債発行額	△	385,900
財政調整基金等取崩額	△	209,000
支出総額	△	10,107,067
地方債元利償還額		976,352
財政調整基金等積立額		103,747
基礎的財政収支		295,097

## 普通会計の資金収支計算書の内容

- 1 経常的収支は、収入合計87億5,752万3千円、支出合計69億8,317万8千円で、17億7,434万5千円の黒字となっています。  
収入の主なものとして、地方税が57億7,377万5千円、国県補助金等が15億1,308万2千円です。また、平成22年度より交付団体となっており、交付税収入は5億8,173万3千円となっています。  
支出の主なものは、人件費が16億8,669万2千円、社会保障給付が17億5,028万円です。
- 2 公共資産整備収支は、収入合計9億3,999万円、支出合計14億4,911万円で、5億912万円の赤字となっています。
- 3 投資・財務的収支は、収入合計2億1,945万2千円、支出合計16億7,477万9千円で、14億5,532万7千円の赤字となっています。
- 4 公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字分について、経常的収支の黒字分で補てんすることとなります。  
単年度の収支としては、1億9,010万2千円の赤字となりますが、期首の歳計現金残高(23年度からの繰越金)6億7,815万6千円から補てんする形になり4億8,805万4千円が25年度へと繰り越されることとなります。
- 5 基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、収入総額から地方債発行額と財政調整基金及び町債管理基金の取崩額を除いた93億2,206万5千円から、地方債元利償還額と財政調整基金及び町債管理基金の積立金を除いた支出総額90億2,696万8千円を差し引いた、2億9,509万7千円の黒字となりました。プライマリーバランスが黒字ということは、地方債の発行に頼らずに当年度の住民の税負担などで住民生活に必要な支出をまかなえている状態であるといえます。

普通会計資金収支計算書増減額

(単位:千円、%)

区分	平成24年度(A)	平成23年度(B)	増減(A-B)	
			金額	伸び率
<b>1 経常的収支の部</b>				
人件費	1,686,692	1,718,722	▲ 32,030	▲ 1.9
物件費	1,470,642	1,479,503	▲ 8,861	▲ 0.6
社会保障給付	1,750,280	1,679,375	70,905	4.1
補助金等	1,348,854	1,337,919	10,935	0.8
支払利息	125,846	135,197	▲ 9,351	▲ 7.4
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	539,331	523,396	15,935	3.0
その他支出	61,533	120,616	▲ 59,083	▲ 96.0
支出合計	6,983,178	6,994,728	▲ 11,550	▲ 0.2
地方税	5,773,775	5,827,808	▲ 54,033	▲ 0.9
地方交付税	581,733	641,786	▲ 60,053	▲ 10.3
国県補助金等	1,513,082	1,597,859	▲ 84,777	▲ 5.6
使用料・手数料	67,894	76,400	▲ 8,506	▲ 12.5
分担金・負担金・寄附金	85,460	75,193	10,267	12.0
諸収入	41,081	50,095	▲ 9,014	▲ 21.9
地方債発行額	5,700	4,600	1,100	19.3
基金取崩額	89,900	11,058	78,842	87.7
その他収入	598,898	653,404	▲ 54,506	▲ 9.1
収入合計	8,757,523	8,938,203	▲ 180,680	▲ 2.1
経常的収支額	1,774,345	1,943,475	▲ 169,130	▲ 9.5
<b>2 公共資産整備収支の部</b>				
公共資産整備支出	1,236,254	1,424,317	▲ 188,063	▲ 15.2
公共資産整備補助金等支出	62,079	222,938	▲ 160,859	▲ 259.1
他会計等への建設費充当財源繰出支出	150,777	184,985	▲ 34,208	▲ 22.7
支出合計	1,449,110	1,832,240	▲ 383,130	▲ 26.4
国県補助金等	321,854	410,597	▲ 88,743	▲ 27.6
地方債発行額	380,200	452,200	▲ 72,000	▲ 18.9
基金取崩額	213,700	310,313	▲ 96,613	▲ 45.2
その他収入	24,236	766	23,470	96.8
収入合計	939,990	1,173,876	▲ 233,886	▲ 24.9
公共資産整備収支額	▲ 509,120	▲ 658,364	149,244	29.3
<b>3 投資・財務的収支の部</b>				
投資及び出資金	11	42	▲ 31	▲ 281.8
貸付金	0	0	0	0.0
基金積立額	204,383	38,230	166,153	81.3
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0.0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	619,879	647,847	▲ 27,968	▲ 4.5
地方債償還額	850,506	830,272	20,234	2.4
支出合計	1,674,779	1,516,391	158,388	9.5
国県補助金等	0	34,800	▲ 34,800	0.0
貸付金回収額	215	774	▲ 559	▲ 260.0
基金取崩額	209,000	236,887	▲ 27,887	▲ 13.3
地方債発行額	0	0	0	0.0
公共資産等売却収入	7,627	10	7,617	99.9
その他収入	2,610	15,653	▲ 13,043	▲ 499.7
収入合計	219,452	288,124	▲ 68,672	▲ 31.3
投資・財務的収支額	▲ 1,455,327	▲ 1,228,267	▲ 227,060	▲ 15.6
<b>当年度歳計現金増減額</b>	▲ 190,102	56,844	▲ 246,946	▲ 129.9
期首歳計現金残高	678,156	621,312	56,844	8.4
期末歳計現金残高	488,054	678,156	▲ 190,102	▲ 39.0



## 普通会計の資金収支計算書増減額

### 1 経常的収支

支出について、全体として大きな増減はありませんでしたが、「その他支出」は東日本大震災による施設の災害復旧費が減額となっています。

収入について、全体として減額となりました。長引く景気低迷の影響等で、今年度も「地方税」は減額となっています。「地方交付税」は、23年度には東日本大震災にともなう震災復興特別交付税が交付されていたため、減額となりました。これらの減額を補う形で「基金取崩金」が増額となっています。

### 2 公共資産整備収支

支出について、全体として減額となりました。「公共資産整備支出」については、23年度にはいきいきプラザのサウナ施設の増設があったこと等が、「公共資産整備補助金等支出」については、23年度には上三川保育園整備事業があったことが減額の主な要因です。

収入について、公共資産整備支出の減額に伴い、「地方債発行額」と「基金取崩金」が減額となりました。「国県補助金等」の減額は、23年度には上神主・茂原官衙遺跡用地の取得に伴う補助金等があったことが要因です。

支出合計の減が収入合計の減を上回ったため、差引公共資産整備収支額は前年度比1億4,924万4千円増額となりました。

### 3 投資・財務的収支

支出について、「基金積立額」は財政調整基金と24年度から新設の生涯学習センター整備基金への積み立てを行ったことにより増額となりました。「他会計等への公債費充当財源繰出支出」の減額については、農業集落排水事業特別会計への繰出額の減が要因にあげられます。

支出全体では、1億5,838万8千円の増額となりました。

収入について、全体として6,867万2千円減額となりました。「国県補助金等」の減額は23年度には東日本大震災復興推進事業交付金による収入があったことが要因です。「基金取崩額」は地方債の償還に充てた基金が減ったため減額となりました。また、「公共資産等売却収入」の増額については、土地の払い下げ等があったことによるものです。

差引、投資・財務的収支額は前年度比2億2,706万円減額となりました。

## 上三川町全体の資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,860,199
物件費	1,764,775
社会保障給付	5,205,207
補助金等	2,562,393
支払利息	406,956
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	202,471
支 出 合 計	12,002,001
地方税	5,773,775
地方交付税	581,733
国県補助金等	3,004,145
使用料・手数料	68,491
分担金・負担金・寄附金	1,585,080
保険料	1,532,787
事業収入	698,153
諸収入	91,247
地方債発行額	5,700
基金取崩額	152,743
他会計繰入金等	0
その他収入	581,706
収 入 合 計	14,075,560
経 常 的 収 支 額	2,073,559

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,744,316
公共資産整備補助金等支出	68,455
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	1,812,771
国県補助金等	458,854
地方債発行額	575,800
基金取崩額	213,700
他会計負担金等	0
その他収入	70,260
収 入 合 計	1,318,614
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 494,157

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	11
貸付金	0
基金積立額	347,228
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	1,555,846
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,903,085
国県補助金等	0
貸付金回収額	215
基金取崩額	209,000
地方債発行額	151,800
公共資産等売却収入	7,627
他会計繰入金等	0
その他収入	16,093
収 入 合 計	384,735
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,518,350

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	61,052
期首歳計現金残高	2,127,839
期末歳計現金残高	2,188,891

# 連結資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,215,282
物件費	1,912,196
社会保障給付	8,094,470
補助金等	1,645,599
支払利息	412,260
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	221,920
支 出 合 計	14,501,727
地方税	5,773,775
地方交付税	581,733
国県補助金等	4,499,108
使用料・手数料	91,332
分担金・負担金・寄附金	2,575,023
保険料	1,620,192
事業収入	702,562
諸収入	103,131
地方債発行額	5,700
基金取崩額	181,742
他会計繰入金等	0
その他収入	582,775
収 入 合 計	16,717,073
経 常 的 収 支 額	2,215,346

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,771,141
公共資産整備補助金等支出	69,493
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	1,840,634
国県補助金等	459,892
地方債発行額	575,800
基金取崩額	213,700
他会計負担金等	0
その他収入	70,260
収 入 合 計	1,319,652
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 520,982

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	11
貸付金	0
基金積立額	414,549
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	1,583,094
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,997,654
国県補助金等	0
貸付金回収額	215
基金取崩額	209,000
地方債発行額	151,800
公共資産等売却収入	7,627
他会計繰入金等	0
その他収入	16,127
収 入 合 計	384,769
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,612,885

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	81,479
期首歳計現金残高	2,208,372
経費負担割合変更に伴う差額	3,374
期末歳計現金残高	2,293,225